

第38回日本高齢者大会inさいたま東京実行委員会第2回会議

2025年6月24(火)14:00~16:30 豊島区東部区民事務所

1 本日の主な内容

- ・ 第38回日本高齢者大会企画進行状況の報告
- ・ 第38回日本高齢者大会への東京の取り組みの確認
- ・ 実委参加者の交流（団体・地域の運動など）



2 第38回日本高齢者大会 in さいたま企画進行状況の報告

1) 企画進行状況 （別紙企画一覧参照）

2) 高齢者大会の概要

(1) 大会開催の意義・目的

戦後80年、国連高齢者年から25年の年にふさわしい、飛躍をつくる大会にしていきましょう。日本高齢者人権宣言を力に、大軍拡、大企業優遇ではなく、社会保障を充実で、すべての年齢の人が安心して希望のもてる社会をつくる、共同を広げる大会にしましょう。

(2) スローガン

大会スローガン まちから村からの連帯で ひとりぼっちの高齢者をなくそう
サブスローガン 分断・対立から共感・連帯へ 築こう平和と人の尊厳

(3) 大会日程・会場

- ・ 1日目 2025年11月11日（火）
会場 大宮ソニックシティ小ホール・会議室（6）・市民ホール会議室（4）
 - ① 学習講座・分科会 13時00分～16時30分
 - ② 移動分科会 13時集合 16時30分をめどに各会場で解散
 - ③ 夜の交流会 計画中
- ・ 2日目 2025年11月12日（水）
 - 全体会 10時30分～13時00分 （予定）
会場 大宮ソニックシティ大ホール

(4) 企画

- ・ 全体会
 - ① 記念講演 芝田英昭（社会保障研修者・水彩画家・立正大学教授・博士）
 - ② その他の企画 歓迎企画・基調報告・大会旗引継ぎ・特別決議など
- ・ 学習講座・分科会・移動分科会・交流会など *企画内容（別紙）

(5) 参加費

- ① 参加費 1日 2500円 2日 5000円
各団体から中央実行委員会への参加費の納入 1日 2000円 2日 4000円
中央実行委員会に直接申し込む個人は参加費と同額
- ② オンライン参加費 1日 1000円 2日 2000円 全額中央実行委納入

3 第38回日本高齢者大会 in さいたま への東京の取り組み

1) 中央実委 6/9 の訴えに応じて

中央実行委員会は、6/9 に 4 都県に向けて事務局長の訴え（p 5）を送付しました。東京もこれに呼応して、以下のように取り組みを進めます。

情勢について（p 6, p 7～骨太方針への保険医団体連合会の抗議文参照）

(1) 大会の意義の議論と「日本高齢者人権宣言」に基づく運動

- ・ 企画が進行している今回の高齢者大会の内容をつかみ、その意義と魅力を話し合うよう呼びかける。7月には、内容がよりイメージできるリーフレット発行。
- ・ 高齢期要求全都共同行動の取り組みの呼びかけ、
「日本高齢者人権宣言」を地域の高齢者の具体的な状況と結びつけ、暮らしの困りごとを「人権宣言」に照らして、人権の問題として捉える。

自治体と話し合い、高齢者の人権を守る地域をめざす取り組みを進める。

「日本高齢者人権宣言」を自治体の担当者にも渡し、高齢者の権利を保障する自治体の責務を果たすために、高齢者施策の評価基準として「宣言」を活用するよう働きかける。（参考 高齢期要求全都共同行動 p 10～11）

(2) 地域の団体が集まって、地域実行委員会を開く

(3) 要求・課題や運動を日本高齢者大会に持ち寄り、分科会で発言し、大会の内容を持ち帰って報告会を開くよう呼びかける

(4) 広報・参加促進活動の徹底

- ・ 東京独自ちらしを約 30,000 部作成、参加について詳しく記載
- ・ 各団体の機関紙等への掲載を呼びかける
- ・ 現地参加を重視、地域実委、団体での組織的な取り組みを基本に参加を広げる
- ・ 地域の Web 衛星会場での視聴集会を組織し、より多くの高齢者や関係者が大会に参加できる機会を作る。
- ・ 若い人たちへの呼びかけを意識的に進める。

2) 参加目標

(1) 目標 11月12日の全体会に東京から1000人の参加をめざす

11月11日の講座・分科会にも積極的に参加する

団体、地域で Web 会場を設置する場合は集会的な運営を行う

(2) 団体・地域で目標を持って参加を組織することを呼びかける

3) 受付

(1) 東京のつどいと同じチケット方式にし、11日券、12日券を発行し、両日とも会場の東京受付でしおりと参加証を渡す。（p 12～13）

- (2) 団体・地域は、参加目標より多めのチケットを預かってください。
残ったチケットは返還する必要はありません。
チケット預かりの連絡を東京実委にメールしてください（p 13 参照）

4) 参加費・財政

- (1) 会場参加費 2,500 円のうち 500 円が還元されるので、東京実委分担金 500 円は集金しない、Web 参加も 1,000 円の参加費だけ集金する
(2) 団体地域は、参加に向けての財政活動、団体財政からの援助、参加のためのバスを出すなど財政上の検討を早期に行う
(3) 協賛広告を都内の各団体に広く呼びかける。今回は、協賛広告は、「参加のしおり」に掲載せず、当日配布用の別の冊子を作成してそれに掲載する。そのため、募集の締め切りを 10 月 20 日にする。募集は中央実委で詳細が決まってから、(1/2 ページ 8 万円、最小枠 5,000 円)
東京で集めた協賛金は 80%が東京実委に入る

5) 拡大実行委員会

8 月 26 日(火)14:00 から、団体・地域に広く呼びかけて、拡大実行委員会を開き、11 月の第 38 回日本高齢者大会に向けた運動の節として、高齢者大会を広く知らせ、機運を盛り上げる場とする。学習的な内容をふくめ検討会場が決まり次第お知らせメールを流し、サイトにも記載します。

6) 東京の担当

- (1) 第 5 講座（平和・担当吉岡）、第 6 講座（原発 担当高藤）
司会 1 名・記録 1 名・受付 2 名 担当窓口（山根）
(2) 第 2 分科会（高齢期運動・担当日本高連）
司会 1 名・記録 1 名・受付 2 名 担当窓口（菅谷）
(3) 案内など運営要員 7 月 14 日の中央実委で提起され、8 月に依頼が来る
(4) 当日の本部要員・東京受付窓口
(5) Web 配信について 全体会は業者に依頼、①小ホールの暉峻淑子さん(短時間) ②第 1・第 2 学習講座 (13:00~16:30) ③第 1 分科会 (13:00~16:30) を、都県・中央団体の可能なところで分担

7) オープニングの合唱について

- (1) 埼玉のうたごえ協議会 TEL.FAX048-883-1634 peacesaiuta@gmail.com が中心になって、オープニングの合唱を組織します
演奏曲は、いのちの歌（竹内まりや・混声 3 部合唱）・いつでも夢を（橋幸

夫・吉永小百合）・折り鶴（梅原司平）の予定

指揮 太田真季 ピアノ 加集希世子

- (2) 大会参加者で合唱に参加する人は、埼玉のうたごえ協議会に申し込む。できるだけ、団体・地域でまとめて申し込む。大会参加者は、大会の参加費以外に費用は掛からない。
- (3) 合唱に申し込んだだけでは、大会参加を申し込んだことになりません。東京からの参加の場合は、チケットを買う必要があります。ここの間違いのないように注意が必要です。
- (4) 今回は、合唱だけの参加もあります。その場合は、合唱参加費 500 円がかかります。

8) 実行委員会日程

第3回会議 8／26（火） 拡大実行委員会

第4回会議 10／28（火）

第5回会議 12／23（火）

(第6回会議 2／24（火）)

いずれも 14:00～16:30

会場は、その都度お知らせします

9) 第2次発送

(1) リーフレットが完成する7月半ばをめどに行う

(2) 内容

・ リーフレット ・ 東京独自チラシ ・ チケット ・ ほか

第2次発送で、参加募集に必要なものがすべて届きますので、参議院選挙後一気に参加組織を加速させてください。

Web 衛星会場を設置できる団体・地域は、前もって会場をおさえましょう。

4 交流

2025 年 6 月 9 日

各都県高齢期運動連絡会の皆様

日本高齢者大会中央実行委員会
事務局長 畑中 久明

第38回日本高齢者大会inさいたま成功への訴え

軍事費増大と、大企業、富裕層優遇が進む一方で、年金価値低下、物価高騰、医療・介護削減により、高齢者の尊厳が危機に瀕しています。多くの病院・介護事業所が閉鎖し、政府の医療・介護削減方針は事態を悪化させています。

日本高齢者大会は、高齢者の生活と権利を守る全国大会です。第 38 回大会の成功は、中心となる東京・埼玉・千葉・神奈川の 4 都県の運動にかかっています。

1 「日本高齢者人権宣言」を基盤に、大会の意義を議論し運動を展開しましょう。

大会内容を共有し、意義と魅力を語り合しましょう。地域の実態を「日本高齢者人権宣言」に照らして、人権の問題として捉える視点を共有し、自治体への要求運動では「宣言」を根拠に、権利保障と施策評価基準としての活用を働きかけましょう。

2 多様な団体と連携し、県実行委員会を開きましょう。

高齢期運動連絡会だけでなく、女性、労働、医療・介護、福祉、障害者、法律家、貧困、子育て世代など、多様な社会運動・市民団体へ連携を呼びかけて県実行委員会を開きましょう。高齢者の尊厳が社会全体の課題であることを共有し、若い世代との共感・連帯を目指し、若い世代の運営参加も促しましょう。

3 各県の課題・運動を大会へ持ち寄り、学びを活かしましょう。

各県の課題や運動事例を大会分科会で発表し、他県の取り組みからも学び、県の運動に活かしましょう。大会の基調報告や宣言に、各県の高齢者や支援者の声が反映されるよう、中央実行委員会へ意見を届けましょう。

4 広報・参加組織活動を徹底しましょう。

本大会が「日本高齢者人権宣言」を掲げた重要な運動であることを、各種メディアで積極的に広報しましょう。現地参加を重視しつつ、オンライン参加や Web 衛星会場も活用し、多くの高齢者や関係者が参加できる機会をつくりましょう。高齢者の課題が若年層自身の問題でもあることを意識し、若年層にも響く情報発信を心がけましょう。

「日本高齢者人権宣言」の旗を高く掲げ、各県でこれらの取り組みを推進することで、第 38 回日本高齢者大会 in さいたまを成功させるとともに、県の高齢期運動を前進させましょう。

【中央実委の訴えに込めて】

政府は軍事費を急カーブで増加させ、大企業は内部留保を、超富裕層は資産を増やし続けています。その一方で、年金の実質価値は下がり続け、物価の急騰と社会保障の削減政策の中で、過半数の病院が赤字に転落し、閉院が相次ぐ事態となっています。訪問介護事業所の閉鎖も年間 500 件を超える深刻さです。さらに、自民、公明、維新の各党は 11 万の病床削減に合意し、6 月 13 日に閣議決定された 2025 年の「骨太方針」には、医療・介護のさらなる削減と社会保障費の抑制が強く打ち出されています。高齢者の尊厳を守る最後の砦とも言える医療、介護、そして社会保障は、崩壊の危機に瀕しています。政府、財界は青年や現役労働者と高齢者の分断をてこに、この政策を押し進めようとしています。

ドナルド・トランプ大統領は 2025 年 6 月 21 日（日本時間 22 日）、イランの複数の核施設を空爆したことを発表しました。国際社会の秩序と法の支配に対する重大な侵害です。日本政府はこれを正面から非難し得ない深刻な対米従属の姿を露呈しています。

この情勢の下で「分断・対立から共感・連帯へ 築こう平和と人の尊厳」をサブテーマに掲げて、第 38 回日本高齢者大会 in さいたま」が開かれます。

日本高齢者大会は、高齢者の生活と権利を守り、安心して暮らし続けられる社会の実現を目指す、全国規模の集まりです。年金や医療・介護など社会保障制度の改善、平和な世界の実現などをめざし、全国の運動を持ち寄り、高齢者を取り巻く様々な課題を学習・議論し、その解決に向けて決起し、運動を全国に広げる大会の意義は、ますます大きくなっています。

第 38 回日本高齢者大会は、中央団体と東京、埼玉、千葉、神奈川の 4 都県を中心に実施されます。今大会の成功は、4 都県の中でも最大の規模を持つ東京の運動の前進にかかっています。

雇用・暮らし守る方策なく、医療・社会保障抑制を続ける
「骨太の方針 2025」に抗議する

政府は6月13日、2025年の「経済財政運営と改革の基本方針」（骨太の方針）を閣議決定した。本会は、雇用や暮らしを守る具体的方策を欠き、医療・社会保障抑制を続ける一方、防衛費の倍増路線に固執する「骨太の方針 2025」に対して抗議するものである。

1. 雇用・暮らしを守る具体的方策を打ち出すべき

骨太の方針では、「賃上げこそが成長戦略の要」と強調するが、「生産性向上」に取り組む中小企業への後押しに留め、中小企業が求める社会保険料への直接支援には言及していない。最低賃金について、全国平均で1,500円を目指すとしているが、具体策はなく意気込みに留まる。手取り増加の効果が大きい消費税減税にも背を向ける一方、防衛費膨張は当然視されている。防衛費膨張は中止し、社会保険料への直接支援、消費税5%への減税・インボイス廃止や全国一律の最低賃金水準への早期の大幅引き上げなど雇用・暮らしを守る具体的方策を示すべきである。

2. 医療・社会保障の抑制方針は撤回すべき

医療機関、介護事業所が経営危機・破綻に瀕する中、社会保障関係費の伸びについて、「高齢化による増加分」だけでなく、「経済・物価動向等を踏まえた対応に相当する増加分」を加算するとしているが、「2027年度までの間、骨太方針 2024 で示された歳出改革努力を継続」すると前置きしており、社会保障予算（社会保障関係費）の抑制は続ける方針に変わりない。そもそも、「少子化対策」実施に向けて、患者・利用者負担増を盛り込んだ「改革工程に基づく徹底した歳出改革を進めるなど財源確保を図る」としており、2028年度までに社会保障削減で1.1兆円規模の公費削減を図るスキーム自体は変更されていない。医療・社会保障を抑制する方針は完全に撤回すべきである。

3. 医療機関支援の即時実施、基本診療料の大幅引き上げを

診療報酬（公定価格）については、賃上げ、経営安定、人材確保に向けて、「コストカット型からの転換を明確に図る」としている。2026年度診療報酬改定を始めとした対応策について、これまでの改定による処遇改善・経営状況等の実態を把握・検証し、年末までに結論を得て、経営の安定や現場で働く幅広い職種の方々の賃上げに確実につながるよう、「的確な対応」を行うとしている。

中医協資料にも明らかなように、医療法人の経常利益の最頻値は「0.0～1.0%」（2022～23年度）にすぎず、全産業の賃上げ率4.1%（2024年度）に医療・福祉は2.5%で遠く及ばない。2024年の病院・診療所の倒産は64件、休廃業・解散は722件となり、過去最多である（※帝国データバンク、2025年1月22日）。直近の2025年度でも病院での賃上げ率は2.41%に留まる（四病院団体協議会・緊急調査結果速報、2025年6月6日）。

“皆保険あって医療機関なし”の状況が全国で現実味を帯び始めている。年末までの検証・

結論を待たずに、期中改定や補助金を駆使して医療機関への財政措置を即時実施すべきである。賃上げがしやすく、経営安定に最も寄与する基本診療料を中心に診療報酬を抜本的に引き上げる方針を示すべきである。

4. 薬の保険外し、市販薬化推進はやめるべき

医療保険制度に関わって、医薬品・検査薬の「更なるスイッチ OTC 化」(市販薬化)、「薬剤自己負担の見直し」の検討をあげている。さらに、自民党、公明党、日本維新の会の三党合意文書(6月11日)(以下、三党合意文書)を踏まえ、「OTC 類似薬の保険給付の在り方の見直し」について年末までに検討し、「早期に実現が可能なもの」は「2026 年度から実行する」としている。

市販薬は処方薬に比べて価格が格段に高く、市販化された医薬品が保険適用外とされ、市販薬の購入ともなれば患者負担は大幅に増える。患者団体、関係学会も危惧するように、治療・療養に支障を来し、患者の生活の質(QOL)や日常生活動作(ADL)に影響が出ることは明らかである。難治性疾患・慢性疾患、難病などでは命に関わる事態ともなりかねない。自治体で行う子ども医療費助成制度、国の公費負担医療制度などの助成対象外ともなる。

医療機関からの報告を見ても、市販薬を拡大すれば、患者が自己判断で市販薬を使用して受診控えによる症状悪化や過剰摂取のリスクが増えることは明らかである。未成年を中心に広がるオーバードーズ(薬物使用の乱用)の拡大も懸念される。検査薬(穿刺血など)の市販化にしても、医療安全確保や受検者による検査結果の自己判断などが危惧される。薬の保険外し、市販薬化の推進は到底認められない。

5. 所得水準に応じた医療格差を懸念 保険外併用療養費の拡大

骨太の方針では、「保険外併用療養費制度の対象範囲の拡大や保険外診療部分を広くカバーし、公的保険を補完する民間保険の開発を促す」としている。目下、再生医療やがん遺伝子パネル検査など最先端医療が想定されているようだが、有効性・安全性が担保されない医療の大幅な拡大や公的保険診療の範囲の抑制が危惧される。所得水準に応じて受けられる医療に大幅な格差も生まれかねない。安易な拡大は中止すべきである。

6. 高額療養費制度の改善を図る方針を示すべき

また、医療保険制度については、「給付と負担の見直し等の総合的な検討」を進めるとしている。具体的に、高額療養費制度に関わって、長期療養患者などの意見を丁寧に聴いた上で、秋までに方針を決定するとしている。

高額療養費制度をめぐっては、相次ぐ負担上限額の引き上げによって、悪性腫瘍、難治性疾患・慢性疾患の患者、バイオ新薬はじめ高額薬剤を使用する患者などは重い負担を強いられている。上限額計算に係る複数レセプト合算上の制限、月を跨ぐ入院の取扱い、複数医療機関を受診した際の現物給付の不徹底など運用上の課題も多い。高額療養費制度については秋までと時間を区切らず、患者の意見、定期的な検証を踏まえながら、負担軽減、運用改善を目指す方針を示すべきである。さらに、患者負担の軽減に向けて、高薬価の是正も必要である。

7. 療養難民を生み出す病床削減はやめるべき

骨太の方針では、病床数に関わって、2040 年を見据えて「病床数の適正化を進め」としている。さらに、三党合意文書に従って、2年後の「新たな地域医療構想に向けた病

床削減」が追記された。骨太の方針そのものには「約 11 万床」の数値目標は記載されていないものの、詳細の参照先となる三党合意文書では、約 11 万床（一般病床・療養病床 5.6 万床、精神病床 5.3 万床）の削減を通じて、約 1 兆円の医療費削減を見込み、「一定規模の入院医療費の削減効果が期待できる」としている。

今の地域医療構想（対象は一般病床、療養病床）によって全国で 125 万床から 119 万床に約 6 万床が削減されている。低い入院診療報酬も相まって、患者は一層早期の退院を強いられる一方、在宅医療・介護サービスは不十分であり、患者・家族は困難を強いられている。重い精神疾患を抱える患者を地域で受け止める支援・体制も不十分である。11 万床削減となれば、介護離職はじめ患者・家族の困難が一気に進むことになる。病床数削減ありきの「適正化」や 11 万床削減はやめるべきである。

8. 電子カルテ強要は地域医療の崩壊を招く

「医療 DX」に関わっては、▽12 月以降、「マイナ保険証を基本とする仕組み」に移行、▽全国医療情報プラットフォームの構築、▽標準型電子カルテの普及の促進などを示している。詳細の参照先となる三党合意文書では、▽電子カルテ普及約 100%に向けて、「5 年以内の実質的な実現」を見据える、▽支払基金に対する医療情報の電磁的提供を実現するなど「医療 DX」を加速する方針が示されている。

そもそも、マイナンバーカード取得は任意である以上、マイナ保険証の利用の押し付けは問題である。オンライン資格確認においてマイナ保険証の利用件数は未だに 3 割未満にすぎない。患者の受療権の保障、医療現場の混乱の回避に向けて、年末以降「マイナ保険証を基本とする仕組み」に移行する方針は中止すべきである。

紙カルテの診療所に電子カルテの実装を強要することは、地域を熟知したベテラン/高齢の医師・歯科医師を地域医療から退出させていくことになる。実質義務化につながりかねない「5 年以内の実質的な実現」を見据えた方針は到底容認できるものではない。

9. 真に国民が求める歯科医療提供体制の実現を

歯科医療に関わっては、歯科医療機関・歯科技工所の経営難の深刻化や無歯科医師地区の増加を反映して、「歯科技工所の質の担保」、「歯科医師の不足する地域の分析等を含めた適切な配置の検討」が追記されたが、核心にある経済問題には言及していない。以外は、概ね昨年と同様な記載であるが、「生涯を通じた歯科健診（いわゆる国民皆歯科健診）」、「歯科専門職による口腔健康管理の充実」、「歯科医療機関・医歯薬連携などの多職種連携」、「歯科衛生士・歯科技工士の離職対策を含む人材確保」などは全人的な医療にも関わる課題である。高齢化が進みフレイル対策はじめ歯科医療の重要性が年々増す中、真に国民が求める歯科医療となるよう、国民皆歯科健診の推進はじめ歯科医療提供体制の充実、低診療報酬の改善に向けた施策の具体化・実効性こそが求められる。

高齢期要求実現をめざす全都共同行動

高齢者の要求にもとづく自治体要請行動（暫定）

- 1 各地域で今年度の運動についての相談を行い、各加盟団体の構成員などに暮らしの実態と要求を集約するためのアンケートを実施しましょう。要求アンケートや聞き取り活動、個別の事例の把握によって、くらしの実態をつかみ自治体に要請する事項をまとめましょう。
- 2 行動には、地域の多くの団体が参加できるように声をかけましょう。
- 3 自治体に要請書を提出し、文書での回答するよう申し入れましょう。
- 4 自治体に要請内容についての話し合いの場の設定を申し入れ、話し合いでは高齢者の生の実態を当事者の声で伝えましょう。
- 5 暮らしの中で何が起きているか具体的につかみ、高齢者がどれだけ痛めつけられているかその実態を知り、高齢者の人権の問題としてとらえ、それを出発点として運動を進めましょう。自治体から提供された行政データを活用しましょう。
- 6 地域の高齢者の具体的な状況や、暮らしの中での困りごとを「日本高齢者人権宣言」に照らして人権の問題として捉えましょう。自治体との話し合いでは「日本高齢者人権宣言」を担当者に渡し、高齢者の権利を保障する自治体の責務を果たすために、高齢者施策の評価基準として「宣言」を活用するよう働きかけましょう。
- 7 建交労の要求を各地域で共有しましょう。共同行動の歴史のはじめから、建交労は低年金・無年金で暮らせない高齢者の就労の要求を高齢期運動の大切な課題として共同行動で取り組んできました。地域の話し合い、自治体への要請行動と一緒に参加しますので、ぜひ建交労の仲間に連絡してください。
- * 地域で建交労と連絡が取れない場合は、建交労の東京の本部に問い合わせてください。建交労都本部連絡先（acn94260@par.odn.ne.jp 03-3820-8644）
- 8 自治体に提出した要請書と、自治体からの回答のコピーを事務局に送って下さい。（できるだけデジタルデータでいただけると助かります）東京高齢期運動連絡会のホームページ<http://koureiki.main.jp/html/t/jititai.html>に掲載して、全都の仲間が共有し学び合えるようにしていきます。
- 9 自治体要求運動意思統一集会に参加しましょう。
23区 7月29日(火)14:00～ 豊島区東部区民事務所
三多摩 7月 2日(水)14:00～ 地域保健企画ビル6階

東京高齢者全都共同行動事務局 豊島区南大塚 3-1-12 生方ビル 4 階
全日本年金者組合東京都本部気付 TEL 03-5956-8781 FAX 03-5956-8782
メール koureisha.youkyuu@gmail.com

高齢期要求実現をめざす全都共同行動 行政データ問合せ(自治体アンケート)の取り組み（暫定）

行政データを自治体に問い合わせる（自治体アンケート）を全地域で行い回答を地域の運動に活用しましょう。

- 1 自治体への行政データ問合せ（自治体アンケート）は、高齢期要求全都共同行動実行委員会名で作成します。地域独自に質問項目を作成する場合も、全都共通内容はぜひ入れてください。
- 2 すべての自治体で記入提出の申し入れを行いましょう。自治体に申し入れるときに、昨年度のまとめの冊子を自治体の担当者に渡しましょう。
- 3 自治体からの記入内容は、そのまま東京の事務局に送るだけでなく、地域で内容を見て話し合う場を持ちましょう。自治体から提供された行政データからは、個別の事例や要求が生じる背景となる高齢者をめぐる状況を読み取ることができ、高齢者を巡るさまざまな実態が明らかになります。自治体との話し合いや地域の運動に活用しましょう。
- 4 この取り組みだけでは、地域の高齢者の実態の全容を明らかにすることはできません。地域の高齢が、暮らしの実態や要求を直接出し合う機会づくりや、地域の介護事業所などケアの現場から実態を聞く機会づくりなどに取り組みましょう。
- 5 自治体から提供された行政データ（自治体アンケート）はコピーを事務局に送って下さい。（できるだけデジタルデータでいただくと助かります）東京高齢期運動連絡会のホームページ<http://koureiki.main.jp/html/t/jititai.html>に掲載して、全都の仲間が共有し学び合えるようにしていきます。

各地域に以下の資料をお渡しします

- ① 2024年度行政データ（自治体アンケート）のまとめ2分冊2セット
（地域で活用する分と、自治体に渡す分との2セットです）
 - ② 行政データ問合せ（自治体アンケート）用紙・申し入れ書
（自治体アンケートの内容は今年度若干改訂しました）
- * ②の用紙は東京高齢期運動連絡会のサイトからデジタルデータで取ることができません。必要な場合は連絡をいただければメールで送ることもできます。

第 38 回日本高齢者大会 in さいたま成功にむけてのお願い

2025年11月、平和と暮らしをめぐり激動する情勢の中で第38回日本高齢者大会inさいたまが開かれます。年齢間分断をあおる思想攻撃をはね返し、青年、現役労働者と高齢者の間での共感を取り戻し、大きく連帯して、アメリカ言いなりの大軍拡、大企業富裕層優遇、医療介護はじめ社会保障の急速な破壊にストップをかける運動を前進させることをめざし、学び、交流し、決起する場として、大会をぜひ成功させましょう。東京実行委員会は、現地参加を重視し、11月12日の全体会に東京から1000人の参加をめざし、11月11日の講座・分科会にも積極的な参加をよびかけて取り組みます。私たちは、日本高齢者大会をみんなの力で成功させ、安心できる高齢期をめざす東京各地域の運動発展の契機にしたいと考えています。ぜひ力をお貸し下さい。

高齢者大会と参加の取り組みの概要

- ・2025年11月11日(火)13:00～16:30(予定)講座・分科会などを大宮ソニックシティで行います。地域の運動を交流する分科会、介護、医療費、年金、生活保護などの問題について学習する講座、平和を守る運動等幅広い活動を考える場、農業問題の移動分科会など楽しく多彩な内容です。
- ・2025年11月12日(水)10:30～13:00(予定)全体会を大宮ソニックシティ大ホール(定員2505人)で行います。基調報告、記念講演、文化行事などの内容で。芝田英昭さんが記念講演を行います。大規模な合唱で開幕することを考えています。
- ・参加費(現地)は 分科会2500円 全体会2500円 Web参加費は 分科会1000円 全体会 1000円です。・今回は、東京実委分担金はありません。
- ・全体会はYouTube配信します。分科会の配信については検討中です。

第38回日本高齢者大会inさいたまの成功をめざして、力をお貸し下さい。

- (1) 東京実行委員会に参加してください。6/24、8/26、10/28、12/23に会議を予定しています。都段階の団体と地域実行委員会に参加をよびかけています。
*次回実行委員会 8月26日(火) 14:00～16:30 です
- (2) 団体として積極的な参加目標を立てて、参加組織に取り組んでください。
- (3) 地域の高齢期要求実現の運動と結合して、高齢者大会参加をめざす地域実行委員会を開きましょう。
- (4) 「東京のつどい」と同様にチケットを発行します。チケットは全体会・講座分科会の2種類です。6月実行委員会以降団体地域に配布します。チケットを預かり、参加を広げてください。チケット以外の参加受け付け方法を希望する団体は事務局にご相談ください。
- (5) 高齢者大会のしおりへの協賛広告にご協力ください(詳細が決まり次第ご案内いたします)
- (6) 大会運営のための要員確保にご協力下さい。
- (7) 大会の宣伝にご協力下さい。

【連絡先】東京実行委員会事務所 〒170-0005 豊島区南大塚3-1-12生方ビル4階
電話 03-5956-8781 FAX 03-5956-8782 Email tokyo.koureiki@gmail.com
Webサイト <http://koureiki.main.jp/html/t/nihon.html>

【賛同広告・参加費など振込先】

郵便振替口座(記号・番号) 00160-4-357421 (口座名) 東京高齢期運動連絡会

「第38回日本高齢者大会inさいたま」にみんなで参加しましょう

物価に追いつかない年金で生活を切り詰めさせられている高齢者を狙い撃ちする社会保障の全面改悪。高齢者と青年を分断し、それを突破口に全世代の社会保障破壊をねらう政府・財界。高齢者大会は、こうした攻撃と闘う全国の仲間がつどい、交流し、決起する場です。11月12日の全体会では、芝田英昭さんの記念講演、11日の小ホール特別企画では暉峻淑子さんの講演も予定されています。「第38回日本高齢者大会inさいたま」にみんなで参加しましょう。

第38回日本高齢者大会 in さいたま

詳しくは (1)リーフ参照 (2)ホームページ <https://x.gd/taikai> 参照



2025年11月11日(火) 13:00～学習講座・分科会・移動分科会 ・夜の交流会は検討中

2025年11月12日(水) 10:30～全体集会

両日とも 大宮ソニックシティ

高齢者大会参加費 現地参加 1日 2,500円 2日間 5,000円

Web参加 1日 1,000円 2日間 2,000円

※今回は、東京実行委員会分担金は必要ありません

A・チケットを発行します (今回は、東京のつどいと同じくチケット方式です)

■11月11日(火)のチケット、11月12日(水)のチケットの2種類を発行します。

チケットは、都段階の各団体、各地域実行委員会、年金者組合各支部などに6月末に届きます。公表可能なチケット預かり団体等の詳細はホームページ <https://x.gd/taikai> に掲載します。

■高齢者大会当日は、チケットをもって[東京]の受付に来てください。参加のしおり・参加証(ワッペン)・当日資料をお渡しします。

B・チケットを預かって、参加を組織してください

■団体、地域実行委員会でチケットを預かり、参加をよびかけてください。チケットを預かれる団体地域は、koureishataikai.sanka@gmail.comへ、「高齢者大会チケット

預かり」と明記して、①団体または地域名 ②担当者名 ③チケット預かり数 ④郵送先(個人宅の場合は氏名まで)を記入してメールで申し込んでください。(郵送が1回で済むようにチケットは参加組織目標より余裕をもって多めに申し込んでください)・メールがない場合はFAX 03-5956-8782へ



C・Web参加も組織してください

12日全体会はWeb配信します。11日の講座・分科会の配信は検討中です。11日の小ホール特別企画の暉峻淑子さんの講演は配信します。

■Web参加は、できるだけ団体、地域で会場を設けて集会的な運営で行ってください。

■Web会場の申し込みは、koureishataikai.sanka@gmail.comへ、「高齢者大会Web参加」と明記して①団体または地域名 ②会場名 ③実施日 ④参加目標 ⑤担当者名 ⑥郵送先(個人宅の場合は氏名まで)を記入して必ずメールで申し込んでください。■個人でWeb参加することもできます。詳しくはホームページ参照

実行委員会連絡先 〒170-0005 豊島区南大塚 3-1-12 生方ビル4F
tokyo.koureiki@gmail.com TEL : 03-5956-8781 FAX : 03-5956-8782

第38回日本高齢者大会inさいたま Web接続・衛星会場づくりのよびかけ

1 12日全体会・11日一部の講座・分科会を配信

11月12日全体会及び11日の特別企画暉峻淑子さん講演、第1第2学習講座(窓口ゼロの社会保障)第1分科会(人権)をオンライン配信する予定です。

2 団体・地域でWeb会場をひらきましょう

Web会場の設置が決まったら、【高齢者大会Web参加】と明記して、以下の内容をメールでお知らせください。データなどのご連絡いただいたアドレスに返信します。受付はメールのみです。

- ①団体または地域名 ②会場名 ③実施日(11日の場合接続する講座・分科会名)
④参加目標 ⑤担当者名 ⑥郵送先住所(個人宅の場合は氏名まで)

*参加目標は人数に余裕をもって申し込んでください。目標数で資料を送ります。
余った資料の返却は不要です。

*参加費は、会場ごとに集金して東京実委にご送金ください。

*参加費は1日1,000円/人 2日間2,000円/人です。

3 個人でWeb参加も受け付けます

個人でWeb接続する場合は、【高齢者大会個人Web参加】と明記して、以下の内容をメールでお知らせください。受付はメールのみです。

- ①氏名 ②接続する日 ③実施日(11日の場合接続する講座・分科会名)
④郵送先住所(個人宅の場合は氏名まで)

*登録いただいた住所に大会しおりなどの資料を郵送します。

*参加費は1日1,000円/人 2日間2,000円/人です。

4 Web衛星会場及び個別Web接続受付期間

第1次集約 9月30日(火) 最終締め切り 11月1日(土)

5 配信のためのリンク

配信のためのリンクのアドレスは、11月初めにPDFファイルで、メールに添付して、申し込みいただいたアドレスに送ります。

6 申し込み用アドレス koureishataikai.sanka@gmail.com

※ 申し込みを受けたら実行委員会から受付確認メールを送ります。

※ 問い合わせ先 〒170-0005 豊島区南大塚3-1-12生方ビル4階

TEL 03-5956-8781 担当：菅谷 正見

大会用ホームページ <https://x.gd/taikai>

※ 大会前日・当日は問い合わせに対応できません。